

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
4	(公財)青森県建設技術センター						
所管課名	県土整備部整備企画課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	3,000	3,000	100.0				
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高				
	49,361	62,050	1,627,670				
資産	資産	負債	正味財産				
	1,882,217	251,547	1,630,670				
財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ○		
86.64	104.05	3.30	93.16	0.00	設立当初から事業の公益性は変わらず、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
96.07	1.93	25.36	1,046.94	0.00			
経営評価結果				【計画性】 ◎			
評価区分	A:概ね良好			中期計画に基づいた経営により、計画の達成状況等を検証し、適切、迅速に経営改善が図られている。			
<p><財務状況> 財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><留意事項> 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人は、これまでの黒字により、約16億円の一般正味財産を有し、そのうち約1億4千万円を本部社屋建替費用として積み立て、平成45年度の新社屋取得を目指しているが、公益法人として、収支相償や遊休財産の制限に留意することはもちろんのこと、その取扱いについても、公益性の観点に照らし、適切かつ計画的に対応することを期待する。 なお、県においては、当法人の設立の趣旨及び公益法人における収支相償の観点から、当法人への業務の委託に当たっては、その対価である委託料について、これまでの実績等を踏まえた継続的な見直しに努めていただきたい。</p>				【組織運営の健全性】 ◎ 内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。			
				【経営の効率性】 ◎ 経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。			
				【財務状況の健全性】 ◎ 毎年、法人運営に必要な収入が確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。			